⑶　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定又はその他の法令等に基づく登録状況
イ　専門分野別の技術職員の状況
ウ　同種又は類似の業務の実績
エ　配置予定の技術者の資格、経験、手持ち業務の状況
オ　再委託又は技術協力の予定
⑷　技術提案書を特定するための評価基準
ア　提出者の業務経歴等　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定又はその他の法令等に基づく登録状況、同種又は類似の業務の実績、専門分野別の技術職員の状況
イ　技術職員の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、経験、手持ち業務の状況、担当した業務の業務実績
ウ　業務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、提案の的確性・独創性・実現性、工程計画及び動員計画の妥当性
⑸　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。
イ　契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

3　手続等
⑴　担当部局　上記1⑸に同じ。
⑵　説明書の交付期間、交付申込先等
ア　交付期間　平成21年12月21日から平成22年3月1日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。紙見積合わせ方式の場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。
イ　交付申込先　防衛施設建設工事電子入札システムセンター
http://www.mod-edbc.go.jp
ウ　交付の方法　すべて、電子データーで交付を行う。
文書類：ＰＤＦ（Acrobat 8形式）
図面類：ＰＤＦ（Acrobat 8形式）
申請書類：一太郎（Ver. 2007形式）又はWord（Ver. 2003形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
エ　使用条件　ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。
オ　印刷物による交付　やむを得ず印刷物による交付を希望する場合は、印刷物による交付を希望する旨の申込書（書式自由、業務名、郵便番号、住所、商号又は名称（押印済みのもの）、電話番号、担当者氏名記載のもの。）を上記1⑸に示す提出窓口へ持参すること。ただし、交付期間のうち、行政機関の休日及び正午から午後1時までの間を除いた毎日、午前9時から午後5時までとする。
また、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）による交付を希望する場合は、申込書と着払いのラベル（申込者の住所・氏名を記載）を同封し、上記1⑸に示す提出窓口へ送付すること。
なお、印刷物による交付については貸与とし、開札日から14日以内に返却するものとする。（郵送等による場合は期限内必着）
また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。
カ　その他　交付に当たっては、上記2⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けている者又は技術資料の提出期間内までに当該資格の取得見込者を対象とする。
⑶　参加表明書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成21年12月21日から平成22年1月6日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。平成22年1月6日は午後3時まで。ただし、紙見積合わせ方式を行う場合で、持参する場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成22年1月6日は午後3時まで。郵送等による場合は、平成22年1月6日午後3時必着。
イ　提出場所　上記1⑸に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等とすること。
⑷　技術提案書の提出期間、提出場所及び提出方法
ア　提出期間　平成22年1月22日から同年3月2日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前8時から午後10時まで。ただし、金曜日は午後6時まで。平成22年3月2日は午後3時まで。紙見積合わせ方式により持参する場合は午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。平成22年3月2日は午後3時まで。郵送等による場合は、平成22年3月2日午後3時必着。
イ　提出場所　上記1⑸に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、紙見積合わせ方式による場合は、持参又は郵送等とすること。

4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書作成の要否　要
⑶　関連情報を入手するための照会窓口　上記1⑸に同じ。
⑷　上記2⑴イに掲げる競争参加資格の決定を受けていない単体企業又は上記2⑵に掲げる共同体としての資格の決定を受けてない者（競争参加資格の決定を受けてない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記3⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。
⑸　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑹　詳細は説明書による。

5　Summary
⑴　Classification of the services to procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Analysis Regarding Storage Relocation, Kadena (2009)
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 6 January 2010
⑷　Time-limit for the submisson of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 2 March 2010
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, General Affairs Department, Okinawa Defense Bureau, MOD, 290―9 Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, Okinawa 〒904―0295 TEL 098―921―8131 (Ext. 155)

資　格

競争参加者の資格に関する公示

嘉手納（H21）保管庫移設解析業務に係る共同体としての競争参加者の資格（以下「共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成21年12月21日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　真部　　朗

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

1　業務概要
⑴　業務名　嘉手納（H21）保管庫移設解析業務
⑵　業務内容　本業務は、嘉手納弾薬庫地区内に保管庫（ＲＣ－１　延べ面積389㎡）を設置するにあたり、火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）第32条に規定される経済産業大臣の承認を得るために必要となるデータの収集及び解析業務を行うものである。
⑶　履行期限　平成24年3月31日

2　申請の時期
平成21年12月21日から平成22年1月6日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。なお、平成22年1月6日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（行政機関の休日を除く。）随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。